

第75期 **株主通信**

2025年4月1日から2026年3月31日まで

人と技術を活かし、
常に社会から
必要とされる集団を
目指す。



トップレッセージ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、2025年4月1日から2026年3月31日までの事業の概況等についてご報告させていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 照井 満



就任の抱負

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。この度、代表取締役社長に就任いたしました照井 満でございます。

現在、世界経済は中東情勢の緊迫化や地政学的リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。国内においても、資機材価格の高騰や深刻な労働力不足など、建設業界を取り巻く環境は厳しさを増しています。しかし、このような激動の時代だからこそ、私たちの社会インフラを支える役割と、独自の技術力の価値はさらに高まっていると確信しております。

さて、本年4月より長期ビジョン「2030年の将来像」の達成に向けた新たな中期経営計画がスタートいたしました。私たちは、PC土木やニューマチックケーソン、補修補強などの「とがった技術」をさらに磨き上げるとともに、DXの推進等による生産性向上と人的資本への投資を加速させ、持続可能な「質の高い成長」を実現してまいります。

株主の皆様の期待に応え、企業価値のさらなる向上に全力を尽くしてまいりますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期の事業概況

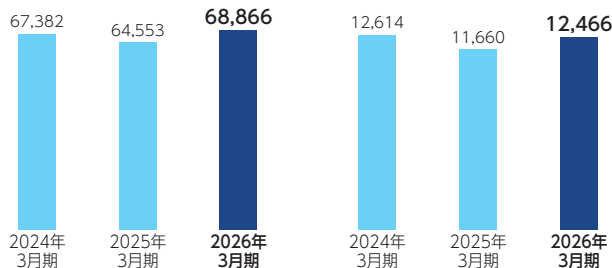
当連結会計年度におけるわが国経済は、全体的には緩やかな景気回復基調の下、内外の地政学的動向を注視する動きが続きました。輸出入面においては、対アジア・EU各国との取引はおおむね横ばい傾向が続くなか、対米国との取引に持ち直しの動きがみられ、為替円相場や、日経平均株価の変動等にも留意が必要

な状況となっております。また国内企業物価や消費者物価の緩やかな上昇が続いておりますが、個人消費に持ち直しの動きがみられました。これら国内物価や米国の通商政策の直接的・間接的影響、さらには中東情勢の展開や金融資本市場の変動を見据えながら、今後も総合的な経済動向を見極める状況が続いていくものと思われれます。一方、公共投資につきましては、国の令和7年度一般会計予算の補正予算において約2.5兆円の追加額が計上され、補正後は前年度比2.3%増となりました。令和8年度一般会計予算の公共工事関係費でも、当初予算案は前年度当初予算比0.4%増となっており、公共工事請負金額の年度累計も、対前年同期比1兆6千4百億円増の110.8%の実績となっていることから、補正予算の効果も含め、今後も堅調に推移していくことが見込まれております。このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り

連結財務ハイライト

売上高 (単位:百万円)

売上総利益 (単位:百万円)



組んだ結果、当連結会計年度の受注高は、843億2千万円(前年同期比29.6%増)となりました。前連結会計年度比で鋼構造物事業、港湾事業で減少となりましたが、建設事業で大きく増加し、グループ全体として増加となりました。当社グループの当連結会計年度における売上高は688億6千6百万円(前年同期比6.7%増)となりました。各セグメントにおいて前年同期比で増加となりました。また、受注残高につきましては、上記の受注及び売上の状況により、1,166億8千5百万円(前年同期比15.3%増)となりました。当連結会計年度における売上原価は564億円(前年同期比6.6%増)となり、売上総利益は124億6千6百万円(前年同期比6.9%増)となりました。売上高の増加に伴い、売上原価も増加となりましたが、売上総利益においても増加となりました。当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、企業結合によるのれんの償却や、諸経費の増加により71億3千1百万円(前年同期比14.5%増)となりました。営業利益は53億3千4百万円(前年同期比1.8%減)、経常利益は55億3千9百万円(前年同期比0.3%減)となりました。当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、33億8千1百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

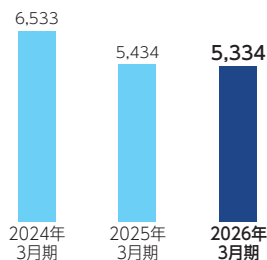
今後の見通し

建設市場におきましては、国内では防災・減災、国土強靱化に資する公共投資や、高速道路の大規模更新・修繕工事等の需要が引き続き堅調に推移するものと見込まれます。また、海外市場においても、経済成長に伴うインフラ整備需要や、日本の技術力を

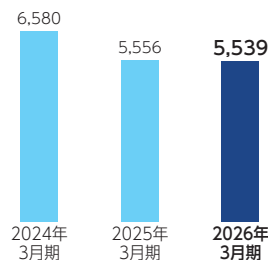
活かしたプロジェクトの拡大が期待されております。一方で、米国の金融政策や政治動向、地政学リスクを背景とした経済安全保障への関心の高まりがあり、資機材の供給網(サプライチェーン)やエネルギー価格に及ぼす影響を注視する必要があります。これら国際情勢に起因するコスト変動や、国内の断続的な物価上昇、労働力不足など、経営環境の不透明感は依然として高い状況にあると認識しております。また、2026年3月17日に公表いたしました「当社子会社の施工工事における特別損失の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」とおり、阪神なんば線淀川橋梁改築工事の内橋梁製作工事淀川左岸工区に関し、連結子会社が製作を担当した部分で要求品質を満足しない製品が発見されたことから、橋梁の再製作・再架設を行うこととなりました。当社グループは、当該工事を受注した元請けとしての管理責任を重く受け止めており、当該再製作・再架設の確実な完工のために、徹底した品質管理体制を構築し、取組を進めております。このような環境の下、昨年の中国自動車道の事故発生も踏まえ、当社グループは、新中期経営計画において、最優先事項のひとつとして「安全文化の醸成」を掲げるとともに、連結子会社のガバナンス強化を推進してまいります。事故の教訓を風化させることなく安全管理体制の再構築に努めるとともに、工事の確実な完遂にグループを挙げて取り組み、社会的信頼の回復に向けた経営基盤の再整備に尽力してまいります。

2026年5月14日に公表いたしました中期経営計画の詳細につきましては、P3～P6でご説明いたします。

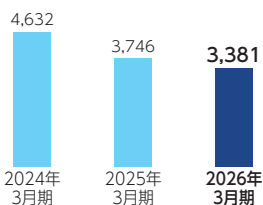
営業利益 (単位:百万円)



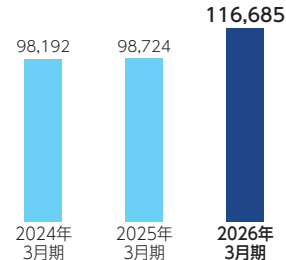
経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する
当期純利益 (単位:百万円)



受注残高 (単位:百万円)



前中期経営計画(2023-2025)の振り返り

定量目標		24/03期 実績	25/03期 実績	26/03期 実績	前中計 目標	振り返り
持続的な 売上の増加 収益の向上	売上高(億円)	673	645	688	730	●基幹事業においては、過去最高の受注残を確保したものの、大型ケーソンの着工期ズレ、補修・補強の事故影響による進捗・期ズレ、連結事業における再製作・再架設工事の発生、大型プロジェクトの遅延などにより目標未達 ●新規・周辺事業においては、M&Aや海外事業展開などにより、目標を概ね達成
	営業利益(億円)	65	54	53	62	
	当期純利益(億円)	46	37	33	45	
成長事業の 基礎固め	投資額(億円) (累計額)	32	77 (109)	51 (160)	220	●PC工場リニューアル、新造船の設備投資や、ケーソン設備の自動化などの研究開発、M&Aにより事業基盤を整備・強化 ●今期中期経営計画も継続して成長・戦略投資を推進
	D/Eレシオ(倍)	0.07	0.06	0.10	0.29	●手元資金の活用を先行、投資戦略と連動した借入実行は緒についた段階
株主還元 効率	ROE(%)	10.1	7.4	6.5	9.0	●営業利益の不振、特別損失による利益減少を補えず目標未達
	配当性向(%)	40.6	51.2	55.4	50	●安定配当方針に基づき目標を達成するも、利益減少で増配に至らず
	総還元性向(%)	42.0	65.6	85.5	70	●機動的な自己株式取得の方針に基づき、総額18億円超の自己株取得により目標を達成
	PBR(倍)	1.07	0.94	0.90	1.00以上	●一時は目標を達成するも安定した超過に至らず

経営課題 ①

- 収益性の確保
- 安全対策の強化

- 資本効率の向上
- 安定的な株主還元の継続

項目	振り返り
生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ●低炭素コンクリートを開発・実装 ●ケーソン工法の自動化、超遠隔操作を検証 ●コンクリート製品のプレキャスト化(工場製品化)促進 ●工場リニューアルによる生産ラインの効率化、大型物件対応
資本業務提携	<ul style="list-style-type: none"> ●工場製品外販、橋梁維持管理・官民連携、M&Aを推進 ●工場製品輸送コストを削減
環境	<ul style="list-style-type: none"> ●筑波大学と共同開発したハイブリッドメタン発酵システムによる効率的なエネルギー生成 ●SBT認定によるCO₂削減目標の見直しに挑戦 ●外部イニシアティブへの参画、評価機関対応を推進
人財	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な人財獲得。人財データベースの効果的な活用に課題 ●人事制度、職場環境改善によるエンゲージメントスコアの増加 ●サクセッションプランの推進。世代ニーズ毎の教育制度に課題
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ●取締役会実効性向上にかかる取組推進 ●役員株式報酬(業績連動報酬)の導入によるコミットメント強化 ●IR・SRミーティングの積極開催、広報機能を強化 ●環境・人権にかかるサプライチェーンマネジメントの推進

経営課題 ②

- 当社技術とDXによる生産性向上
- 伊藤忠商事との協業強化
- 環境対応の強化・推進

- 人財の動的ポートフォリオの運営
- グループガバナンス・サプライチェーンマネジメントの構築
- 非財務情報開示の拡充

新中期経営計画2026-2028

基本方針

経営理念

人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す

2030年の将来像

人財と技術の多様性を活かし、
社会インフラ整備の様々な需要に応え、挑戦と前進を続ける企業集団

創出価値

安心・安全で持続可能な社会インフラの実現

老朽化する社会インフラの
安全性・耐久性を高め、国土の強靱化と
人々の安心な生活基盤の維持に貢献

施工現場の安全性と生産性を両立し、
持続可能で魅力ある働き方と
建設産業の進化を実現

防災・減災や環境対応を含む
高信頼なインフラを提供し、
国内外における社会と
未来の安心・安全を支える

基本方針

基盤事業量を持続的に**創る**

稼ぎ方を**変える**

新領域を**攻める**

戦略

事業

インフラの長寿命化に向けた
事業ポートフォリオの拡充

事業活動全体を俯瞰した
生産プロセスの高度化

レジリエントな社会基盤整備への貢献

経営
基盤

安全文化の醸成

技術と人財の担い手づくり

コーポレート・ガバナンスの拡充

環境対応の推進

サプライチェーンの持続性の確保

株価や資本コストを意識した経営

経営指標

ROE向上				資本コスト抑制		成長率向上	
カテゴリ	経営指標	26/03期実績	29/03期目標				
成長性	売上高(億円)	688	800	株主還元 <hr/> DOE 4% 総還元性向 70%程度		投資額 200億円 <hr/> 経常投資 60億円 成長投資 40億円 戦略投資 100億円	
	基幹事業(億円)	470	540				
	連結事業(億円)	118	105				
	新規・周辺事業(億円)	100	155				
収益性	売上総利益率(%)	18.0	19.5	財務規律 <hr/> D/Eレシオ 0.2倍程度			
	営業利益(億円)	53	68				
	親会社株主に帰属する当期純利益(億円)	33	44				
資本効率性	ROE(%)	6.5	8%以上				

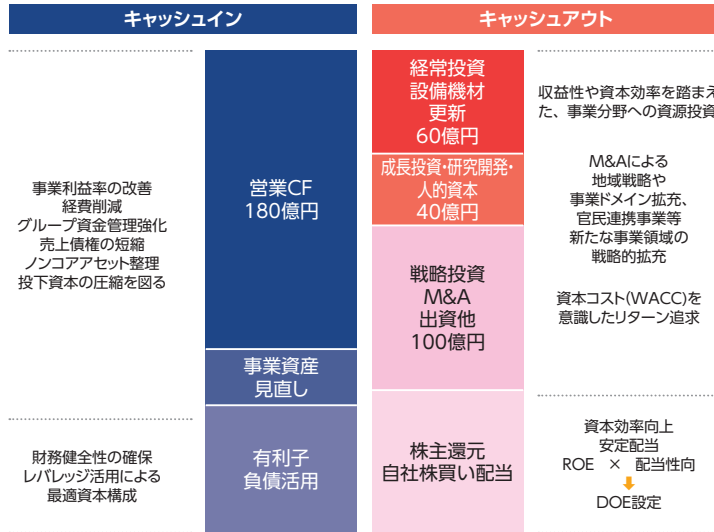
企業価値向上

■ 新中期経営計画2026-2028

経営基盤戦略 財務・資本戦略

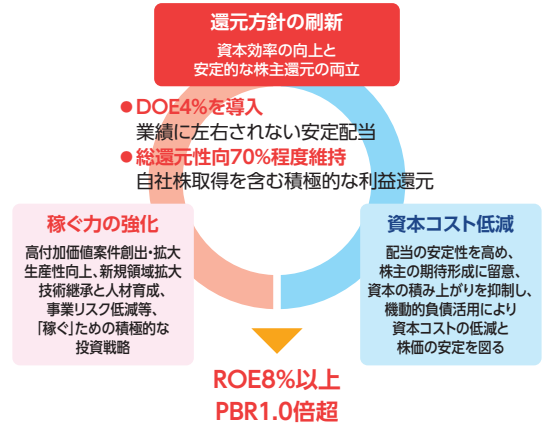
資本効率の向上と安定的な株主還元への両立に向けた還元方針の刷新

■ 3年間累積のキャッシュフロー



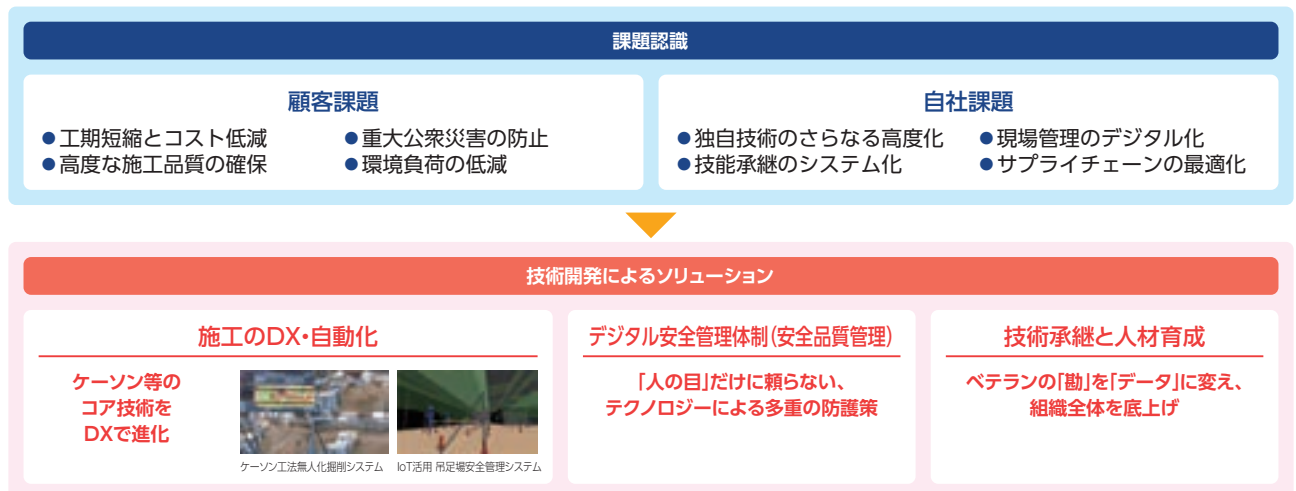
■ 株主還元方針

「安定的な利益配当を維持する」という基本方針に基づき、前中計の総還元性向70%程度の方針を維持、新たに株主資本配当率(DOE)を導入し、業績に左右されない安定配当と資本コストを意識した経営を徹底



経営基盤戦略 技術開発(安全文化の醸成/DX推進)

ベテランの勤と施工のDXを融合し、無事故と生産性の向上を両立

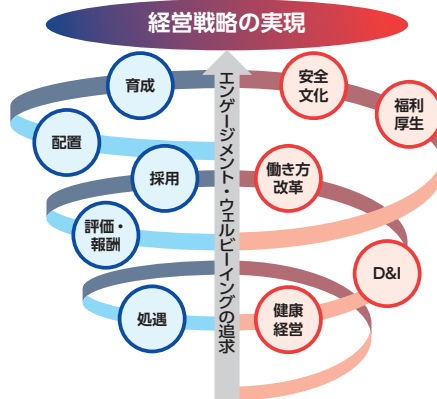




経営基盤戦略 人財戦略(技術と人財の担い手づくり)

人と技術を活かす最強組織の実現

組織
人的資本の拡充と担い手の育成による 事業継続と生産性の向上
事業継続と成長を支える人財の維持・獲得
人財ポートフォリオマネジメントの実践
生産性を向上させるための技術承継と 「多能工」と「スペシャリスト」の育成



人財
ウェルビーイングを原動力とした 自律的エンゲージメント ウェルビーイングの向上 評価・報酬等の処遇改善 安全文化の醸成
KPI
●採用人数(新卒・中途) : 130人/3年間
●エンゲージメントスコア : 75p以上
●離職率 : 15% (下限)
●人的資本投資額 : 7億円/3年間

経営基盤戦略 環境対応の推進

SBTi目標の達成と、環境価値を最大化して受注機会を拡大

重点施策

- SBTi認証取得: 2025年10月** → CO₂削減目標の変更
2030年度(2023年度基準)までに、Scope1,2は42%、Scope3は25%の総量削減
- 事業成長に伴う**新たなグループ会社**とともに構築するESG-C運営
CO₂排出量の算出、削減に向けた周知と計画
- SSBJ基準を意識した情報開示** → 2030年以降に義務化
サステナビリティ活動による事業・財務影響の明確化、定量化
開示データのセカンドオピニオン
- TNFDの取組開始** → ISSB基準公開(2026年10月)
水セキュリティ情報の開示要求: 機関投資家
- 公共事業(国交省入札)での**環境課題の増加**
総合評価方式での企業評価点、技術提案項目

CO₂削減目標(SBTi)

	2023年度基準	2030年度目標
売上高(億円)	673.8	900.0
排出量(t-CO ₂)Scope1,2	17,440	10,115
削減率		42%
排出量(t-CO ₂)Scope3	409,433	307,074
削減率		25%

経営基盤戦略 コーポレート・ガバナンスの拡充/サプライチェーンの持続性の確保

社会的信頼を価値に変える、強靱なグループ経営体制への進化

取締役会実効性の強化

- 多様で専門性の高いボード構成の実現と、次世代経営陣の計画的な輩出体制の構築
- 主要会議体の充実
- 社外取締役の機能発揮
- 役員の業績コミットメント強化
- 取締役会における戦略審議の充実

開示の充実化

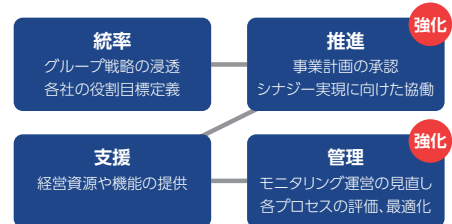
- 非財務情報開示の充実

グループガバナンス・リスクマネジメントの強化

- グループ会社毎の決裁権限の見直しと再設計
- 内部統制プロセスの強化
- グループマネジメント体制の強化(CMS構築など)

サプライチェーンマネジメントの推進

- 協力会社とのコミュニケーション強化



業績ハイライト(中期経営計画の進捗)

サステナビリティピック

外部格付機関による評価推移

FTSE Ruseell

	2023年度	2024年度	2025年度
評価	2.8	3.1	3.5

CDP (Carbon Disclosure Project)

	2023年度	2024年度	2025年度
CLIMATE CHANGE	B-	B	B
SUPPLIER ENGAGEMENT	D	-	-
WATER	-	C	C

※ 着実な活動と情報開示を進めたことによる評価向上

新たな環境データの収集と情報開示

過去3年間の廃棄物の最終処分量

	2022年度	2023年度	2024年度
総量(t)	13,508.1	11,186.7	16,414.5

過去3年間のリサイクルされた廃棄物の量

	2022年度	2023年度	2024年度
総量(t)	47,273.7	40,567.4	57,040

窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、揮発性有機化合物(VOC)の排出量の算定

温室効果ガスに加え、大気汚染防止法に基づく窒素酸化物、硫黄酸化物、さらに揮発性有機化合物の事業における発生量を算定しましたので報告いたします。窒素酸化物、硫黄酸化物はグループ全社が使用した化石燃料から以下の式を用いて算定しました。

NOx、SOx酸化物=燃料使用量×単位発熱量(環境省v3-4(2))×排出係数(EF-JASSv2)

	2022年度	2023年度	2024年度
NOx(t)	176.9	148.5	92.5
SOx(t)	26.7	23.5	15.4

また揮発性有機化合物(VOC)に関しては、当社グループの事業形態では、建設機材で使用する塗料が該当するため、塗料使用量から不揮発分(70%)と溶剤(シンナー)使用量から算定しました。

	2022年度	2023年度	2024年度
VOC(kg)	25,364	24,912	77,955.7

これらの排出量は、今後その算定精度を高めるとともに、事業の成長を図りながら削減するように努めてまいります。

Scope3全排出量の算定

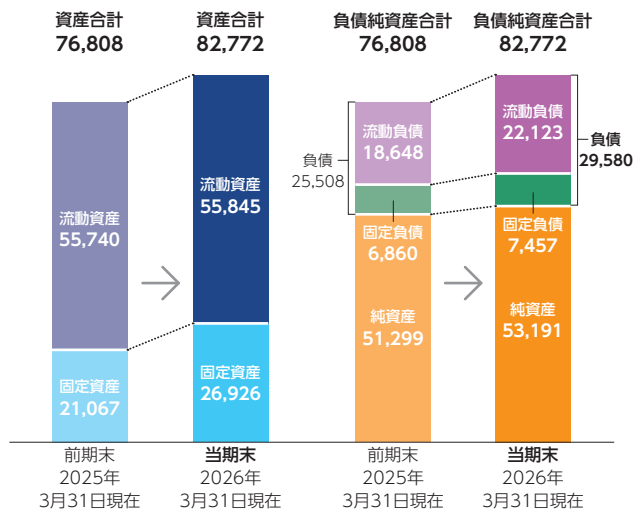
新たにカテゴリ9、11、12のデータ取得と算出を実施
但し、影響度は小さい

区分	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1	16,350	14,133	9,355
Scope2	2,938	3,307	2,370
Scope1,2 小計	19,288	17,440	11,725
カテゴリ1:購入した製品・サービス	318,038	396,075	365,574
カテゴリ2:資本財	6,563	4,523	17,097
カテゴリ3:Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	2,858	2,604	1,846
カテゴリ4:輸送、配送(上流)	4,007	1,294	1,129
カテゴリ5:事業から出る廃棄物	6,026	4,127	5,582
カテゴリ6:出張	124	134	100
カテゴリ7:雇用者の通勤	246	264	266
Scope3			
カテゴリ8:リース資産(上流)	非該当	非該当	非該当
カテゴリ9:輸送、配送(下流)	非算出	3	67
カテゴリ10:販売した製品の加工	非該当	非該当	非該当
カテゴリ11:販売した製品の使用	非算出	564	864
カテゴリ12:販売した製品の廃棄	非算出	4	3
カテゴリ13:リース資産(下流)	非該当	非該当	非該当
カテゴリ14:フランチャイズ	非該当	非該当	非該当
カテゴリ15:投資	非該当	非該当	非該当
Scope3 小計	337,368	409,433	392,527
総量	356,656	426,873	404,252

連結財務諸表

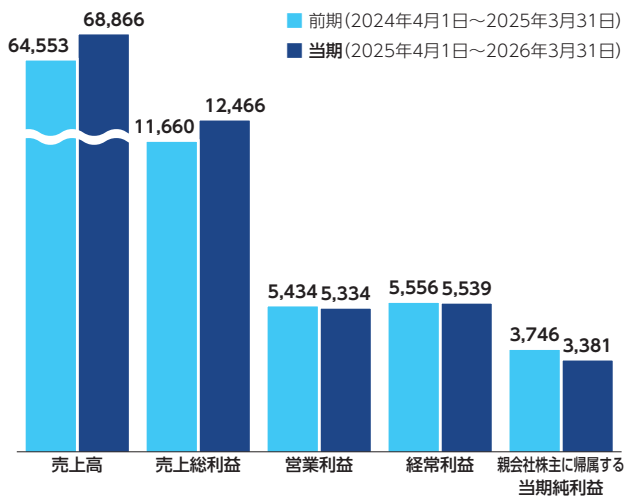
連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)



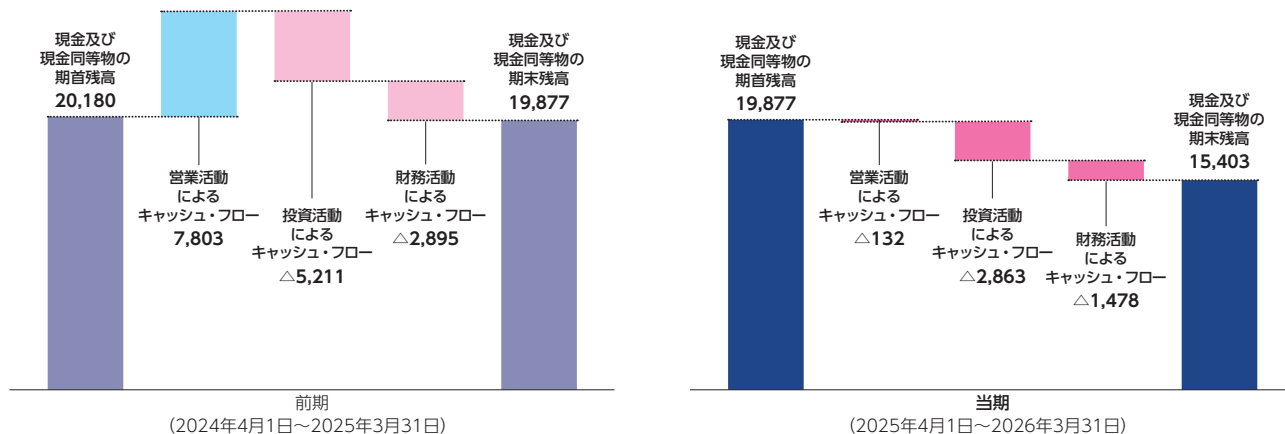
連結損益計算書の概要

(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)



グループ会社紹介

オリエンタル白石株式会社

独自の工法と特化技術で社会基盤を創造する

現場紹介

前田川橋床板取替工事

本工事は、福島県に架橋されている東北自動車道 前田川橋（鋼単純合成鉄桁橋）の上下線、釈迦堂川橋（鋼3径間連続非合成鉄桁橋）の上下線が対象であり、供用開始から約50年経過している橋梁の床版取替工事です。追加工種として鋼桁の主桁補強工及び支承受替工などの工種が増えたにもかかわらず、生産性の向上や工程調整により工期延長することなく、「無事故無災害」で工事を完了しました。プレキャスト床版にはコッター継手を、プレキャスト壁高欄にはEMC壁高欄をそれぞれ採用、24時間連続の休工無しで施工し対面交通規制の早期解放を実現させました。その成果が後発工事の新五百川橋床版取替工事受注に繋がりました。約11億の増額は、追加工種に加え粘り強い交渉により当初工種の利益増となる新単価を勝ち取った結果であり、今期の利益改善に大きく貢献した現場でした。



釈迦堂川橋 架設



完成

工事名	東北自動車道 前田川橋床板取替工事
施工場所	福島県白河市大信新庄（矢吹IC） ～郡山市三穂田町川田（郡山南IC）
工期	2022年9月16日～2025年11月28日

日本橋梁株式会社

街と街、人と人とを結び、次の100年へ

現場紹介

箱島IC本線橋の新設工事

本工事は、群馬県渋川市と嬭恋村を結ぶ延長約84kmの上信自動車道建設工事の一環として施工する、箱島IC本線橋の新設工事です。今回の箱島IC橋は、日本橋梁・三井住友建設鉄構エンジニアリングJVによる施工です。



箱島IC橋

主な工事数量

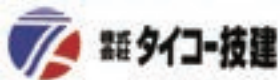
形式	鋼4径間連続非合成鉄桁橋
橋長	270m
鋼重	約1,300t

代表メッセージ

お陰様で当社は2025年7月に創立106年を迎えました。これは先人たちが永年積み上げてまいりました努力と、全てのステークホルダーの皆様の温かいご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。また次の100年も、社会に必要とされる企業であり続けられるよう努力してまいります。今後ともより一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

日本橋梁株式会社
代表取締役社長
渡辺 昭二





確かな技術力をもとに、
総合サービスでお応えします。

現場紹介

球磨大橋P1・P2ケーソン工事

2022年9月の台風14号がもたらした大雨に伴う熊本県球磨川の出水被害により損傷した球磨大橋の新設橋梁を築造する事業です。

本工事は、国土交通省九州地方整備局が発注し、東急建設株式会社が受注した工事で、新設橋梁のうちP1橋脚とP2橋脚を2024年11月から2025年12月の間、ニューマチックケーソン工法にて施工されたものです。(2湯水期施工)



代表メッセージ

4月より代表取締役役に就任いたしました山崎直人でございます。

当社は菊政工務店の吸収合併により、ニューマチックケーソン工法における資機材の設計・製造・整備から工事施工管理・掘削作業までを一貫して担う体制を整えました。

中期経営計画では、グループ連携の強化、生産性向上、DX推進、人材育成を重点に、持続的な成長と企業価値向上を図ってまいります。

引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社タイコ-技建
代表取締役
山崎 直人



地域のインフラ維持に貢献
港湾・土木・建築工事を営む総合建設会社

現場紹介

港湾工事を得意とする施工会社です。

福島県に位置する港において、港内静穏度の向上を図るために行われています。

沖防波堤の工事に当社起重機船が工事箇所への資機材運搬及び消波ブロック設置工事を実施したものです。



上部工
起重機船備船
構造物撤去工
消波ブロック移設
(25tテトラポット) N=6個
消波工
消波ブロック据付
(40tテトラポット) N=125個

代表メッセージ

弊社は、福島県いわき市で港湾・土木・建築工事を行う総合建設業です。1941年の創業以来「誠実・責任・協調」を社訓に掲げ、資質の向上と創意工夫に努めながら、技術革新を追求してまいりました。特に、港湾工事を得意としており、8月には新造船「300t吊起重機船」が完成し、現在保有している「250t吊起重機船」と2船団体制となり、関東から東北地方へ事業拡大を図っております。今後は、グループ企業のシナジーとして橋梁工事への挑戦を行ってまいります。

山木工業株式会社
代表取締役
片桐 剛寿



グループ会社紹介



“建設産業を若者の人気職業へ” 新たな建設産業プロモーション事業の 確立と成長への挑戦

事業紹介

エンタメで建設産業の魅力発信

建設業はインフラ維持や災害復旧を担い、市民生活を支える不可欠な仕事です。弊社はこの業界を持続可能にするため、広報やプロデュースに注力しています。建設業界特化PR「CREATIVE LAND」と、教育アニメ映画で親子や教員と職業を考える「未来補完計画」の2大プロジェクトを推進中。業界がワンチームとなり、次世代の担い手を育む魅力ある未来を創造しています。



代表メッセージ

建設投資が増える一方、就業者の高齢化と減少が深刻な課題です。インフラを守る建設業の持続可能性を高めるには、人材需給の改善が欠かせません。

当社は「建設業を若者の人気職業へ」というスローガンのもと、信頼され価値を認められる企業を目指します。時代の変化に柔軟に対応し、イノベーションによる価値創造を繰り返すことで、次世代が憧れる魅力的な業界づくりに役職員一同邁進してまいります。



株式会社クリエイティブ・ラボ
代表取締役社長
岩本 靖



大地に子供たちの未来を築く 技術・信頼・貢献 街づくり、国土づくりのプロフェッショナル

現場紹介

北上川上流前沢赤生津地区左岸河道掘削築堤等工事

本工事は、狭窄部を抱え氾濫リスクの高い北上川の浸水被害を防ぐため、5万m³の河道掘削と3.6万m³の築堤盛土を行う事業です。ICT建機による、流下能力を高める掘削と高精度な盛土管理で、地形的弱点を克服する強固な堤防を構築するものです。

気象や河川水位を厳重に監視し、高品質な施工を通じて地域の安全・安心を支え、流域住民の皆様の生命と財産を守ります。



代表メッセージ

弊社は、岩手県北上市に拠点を置き、東北地方全域のインフラ基盤を支えております。「社会への貢献」を最優先の信念とし、自社で多数保有する大型重機を駆使した、確実かつ精度の高い施工体制が私たちの大きな強みです。今後も長年培ってきた高い技術力と品質をさらに磨き上げると同時に、新しい技術や視点を積極的に取り入れ、地域社会の課題解決に貢献する“価値創造型企業”への進化を、より一層力強く目指してまいります。



株式会社榮開発
代表取締役社長
扇畑 芳弘



脱塩、再アルカリ化工法を武器に！
コンクリートの補修/補強課題に対し、
調査▶分析▶診断▶材料▶施工に至る迄、
一貫したワンストップの体制でお応えします。

現場紹介

松川橋のPCグラウト再注入工事

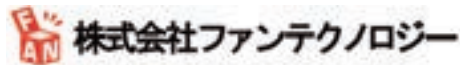
「松川橋」は北安曇郡白馬村に位置し、国道148号線の姫川に架かるPC橋梁です。発注は長野県大町建設事務所で長寿命化計画に基づき高齢化橋梁を対象に「国補道路メンテナンス橋梁加速化工事」として補修が実施されました。工法はオリエンタル白石社で開発したPC-Rev工法が採用されました。交通開放下で桁下に吊り足場を架設し、小径ドリル削孔によりグラウト充填状況を調査し、内部空洞量を計測したのちグラウトを再充填します。本工法の施工により、PCケーブルの長期耐久性を担保し、地域橋梁の長寿命化に貢献することができました。



代表メッセージ

株式会社デンカリノテックは、2025年4月よりオリエンタル白石グループに加わりました。当社は、脱塩工法・再アルカリ化工法などの既設コンクリート構造物の再生技術を基盤に、多岐にわたるコンクリート補修工事を手がけております。オリエンタル白石社の施工技術とデンカ社の材料技術を融合した技術提案を展開し、社会インフラの維持管理と長寿命化に対し、より一層貢献してまいります。

株式会社デンカリノテック
代表取締役社長
徳田 隆一



一人でも多く『FAN』を増やすために
機械、IT、電気電子の分野で様々な業界の
企画、研究、設計開発、製造及び販売を行う
エンジニアリングベンチャー企業です。

事業紹介

最前線で支える技術力と価値創出

弊社では機械/IT/電気電子の全分野で開発を行っており、航空機/自動車/設備装置/インフラロボット/アミューズメントなど様々です。開発だけでなく、CAE解析や試作/製造/販売支援まで一貫した開発支援体制が構築できます。また中小企業のDX支援や障がい者福祉業界向けSaaSサービスの展開など社会課題の解決にも注力し、多様なニーズに応え現場に根ざした価値提供を実現しています。



代表メッセージ

当社は「一人でも多くのFANを増やす」という理念を大切にしながら、様々な事業に向き合ってきました。

社員一人ひとりの挑戦や気づきは小さくても、それを少しずつ仕組みとして積み重ね、確かな価値にしています。現状に立ち止まることなく人と技術の力を磨き続け責任をもって成長を重ねていく所存でございます。

株式会社ファンテクノロジー
代表取締役社長
江田 豊



株主アンケート結果

2025年12月から2026年1月に実施した「株主アンケート」におきましては、数多くの株主様よりご回答を頂戴いたしました。ご回答いただきました株主の皆様におかれましては、お忙しい中ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。厚く御礼申し上げます。

なお、頂戴いたしました株主様からの貴重なご意見・ご要望等につきましては、今後の経営やIR活動等の参考にさせていただきたいと存じます。

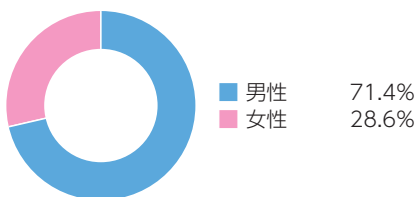
以下に、今回の「株主アンケート」の結果についてご報告させていただきます。



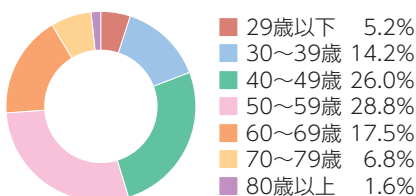
「株主アンケート」概要

アンケート方法	WEBでのアンケートを実施（「中間株主通信」に概要を掲載）
アンケート対象者	2025年9月30日時点 株主名簿記載の株主様
アンケート対象人数	28,187名
アンケートご回答数	3,233名
アンケートご回答率	11.5%

ご回答いただきました株主様の性別



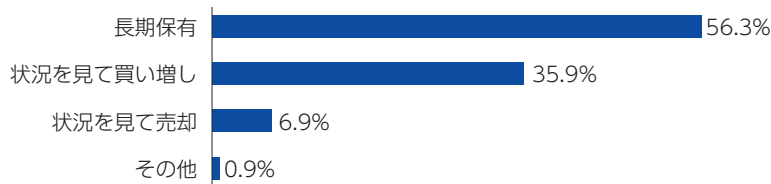
ご回答いただきました株主様の年代



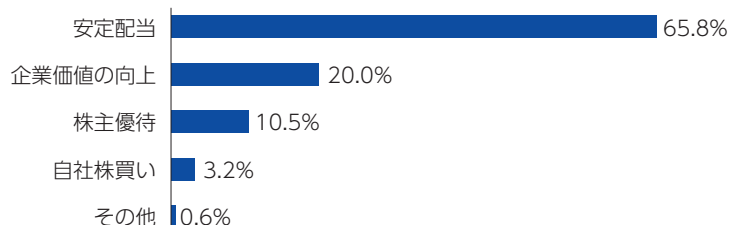
Q 当社株式を購入された際、重視されたポイントをお選びください。 (複数回答)(上位5位)



Q 今後の当社株式に関して、あなたのお考えに近いものをお選びください。




Q 今後、株主還元として、当社に最も期待することは何ですか？



企業情報

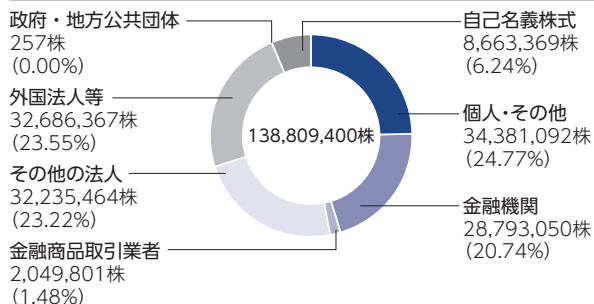
会社概要 (2026年3月31日現在)

商号	オリエンタル白石株式会社
	 オリエンタル白石株式会社
創業	1952年10月21日
資本金	50億円
従業員数	(連結)1,166名 (単体)791名
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・プレストレストコンクリートの建設工事及び製造販売・ニューマチックケーソンの建設工事・補修補強の建設工事・耐震補強建築工事の設計・施工・建設資材の販売・太陽光による発電事業及びその管理・運営並びに電気の供給、販売
所在地	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
URL	https://www.orsc.co.jp/
上場証券取引所	東証 プライム市場
主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社りそな銀行

株式の状況 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数	138,809,400 株
発行済株式の総数	138,809,400 株
株主数	29,534 名

所有者別状況



取締役 (2026年6月25日現在)

代表取締役社長	照井 満
取締役	正司 明夫
取締役	橋本 幸彦
取締役	水野 敏昭
社外取締役	加藤 英明
社外取締役	酢谷 裕子
社外取締役	森永 博之
社外取締役	磯和 春美
取締役 (監査等委員)	長澤 明
社外取締役 (監査等委員)	小島 公彦
社外取締役 (監査等委員)	千葉 直人

大株主 (2026年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	24,952	19.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,119	12.38
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	9,724	7.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,777	5.97
HSBC-FUND SERVICES HSBC-006 MF EFM	2,700	2.07
MLI FOR SEGREGATED PB CLIENT	2,200	1.69
JPMSPLC CLIENT ASSETS SK JPY	2,140	1.64
オリエンタル白石社員持株会	2,118	1.62
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1,939	1.49
MSIP CLIENT SECURITIES	1,897	1.45

(注) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数を分母に用いて算出しております。

WEBサイトのご案内

QRコード



最新のIR情報など、様々な情報を提供しておりますので、ぜひご覧ください。

オリエンタル白石

検索

<https://www.orsc.co.jp/>



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 その他必要があるときは、取締役会で決議し、あらかじめ公告する一定の日 中間配当金 9月30日 期末配当金 3月31日
公告方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 (同連絡先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 ☎0120-232-711

表紙写真について

工事名:常磐自動車道 木戸川橋PC上部工工事
工事場所:福島県双葉郡楢葉町
施工会社:オリエンタル白石・日本ピーエスJV
(当時:オリエンタル建設・日本ピーエスJV)
発注機関:日本道路公団 東北支社
(現:NEXCO東日本)



単元未満株式の買取制度について

当社では証券市場で株式を売買できる取引単位(単元株式)を100株とさせていただいており、単元未満株式(1~99株の株式)については、証券市場においては売買することができません。

そのため、ご所有の単元未満株式を当社が買い取らせていただく制度(単元未満株式の買取請求)がございます。

単元未満株式の買取請求に関するお手続きの詳細については、お取引先の証券会社等(口座管理機関)にお問い合わせのうえ、お手続きください。また、特別口座に登録されている単元未満株式の買取請求をされる場合は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせのうえ、お手続きください。

単元未満株式の買取制度を利用

単元未満株式を当社に対して市場価格で売却する制度です。

具体例

50株

50株

買取制度をご利用 ↓ 当社に50株売却

50株をお持ちの
株主様

現金化

¥ ¥ ¥ ¥ ¥ ¥

 **オリエンタル白石株式会社**

〒135-0061 東京都江東区豊洲五丁目6番52号(NBF 豊洲チャンネルフロント)
TEL.03-6220-0630 FAX.03-6220-0641 URL.<https://www.orsc.co.jp/>

**UD
FONT**

 ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C022915

 **VEGETABLE
OIL INK**

見やすく読みましがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
この冊子は環境保全のため、植物油インキとFSC®認証紙を使用しています。